

(財) 原子力環境整備促進・資金管理センター

第16回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成20年5月28日(木) 15:00~16:55

2. 場 所 東京都港区虎ノ門4-1-1  
虎ノ門パストラル 本館8階 けやきの間

3. 委員の現在数 4名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 若杉 敬明

委 員 神谷 高保

委 員 中村 実

委 員 山崎 元

以上 4名 出席

5. 議 題

I. 第一種最終処分積立金運用実績 (報告)

(平成19年度実績及び平成20年5月末時点見込)

II. JCR(日本格付研究所)及びR&I(格付投資情報センター)の地方債格付(勝手格付)撤回に対する対応について (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の最終処分積立金運用委員会は同規則第4条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、井上毅理事長から挨拶を述べた後、放射性廃棄物等対策室長の渡邊氏よりご挨拶を頂き、委員長は審議に入った。

7. 議事の概要

事務局から、上記5.の議題について下記の説明を行った。

I. 最終処分積立金運用実績(平成19年度実績及び平成20年5月末時点見込)

平成19年度運用額は、平成18年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の利息収入を加え、757億円となった。

運用内訳は、国債356億円(47%)、政府保証債79億円(10%)、地方債121億円(16%)、事業債201億円(27%)と、ほぼ計画通りの運用を達成できた。

平成19年度購入債券の平均利回りは1.73%で、運用の評価基準となる同時期における長期国債応募者利回りを運用計画に基づく月々の購入予定額で加重平均した利回り1.65%を上回った。

平成20年度運用額は、平成19年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の利息収入を加えた735億円を見込む。平成20年5月末現在、ほぼ計画通り運用を実施している。

※ 年度運用対象期間は3月から2月まで。

上記I.の報告について了承した。

Ⅱ. JCR（日本格付研究所）及びR&I（格付投資情報センター）の地方債格付（勝手格付）撤回に対する対応について（審議）

JCR及びR&Iの地方債格付撤回に対する対応、今後の課題及び最終処分資金管理業務実施細目の改正（案）等について説明を行った。

上記Ⅱ.の議題について審議した結果、了承した。

8. 次回スケジュール

平成21年1月下旬を目途に開催したい。

9. 閉会

以上をもって議事全てを終了し、委員長は閉会を宣した。

<委員会で寄せられた意見>

I. 最終処分積立金運用実績（平成19年度実績及び平成20年5月末時点見込）

- 物価の上昇が予測される以前に国債の運用が終了しているが、もう少し、柔軟に運用してもよいのではないか。
- 基本的な運用の原則は、時間、機会を無駄にしないということで早期に投資した方がよい。先行きの状況は読みにくいですが、運用方法は現行のままで良いのではないか。

Ⅱ. JCR及びR&Iの地方債格付撤回に対する対応について

- 「原則として」売却という方針は、満期までの持ちきり運用では受託者責任を果たしたことになる場合があるという考え方を前提としている。言い換えれば、受託者責任を果たしていても売却損が出ることはあるわけで、その意味でも、「原則として」売却ということで良いのではないか。
- 要注意銘柄を売却せずに、継続保有している場合に説明責任が生じてくる。今後、事態は流動的であるので、「原則として」売却はよろしいのではないか。
- 格付の撤回は予測していなかったなので、この項目は設けた方がよいのではないか。
- 「取下げ」・「撤回」に特段の意味がなければ、シンプルな表現として「廃止」に表現を変更した方がよいのではないか。